



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東
 コード番号 2425 URL http://www.care.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部門長 (氏名) 太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|--------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 4,257 | 0.7 | 71 | — | 61 | △2.4 | 27 | 46.0 |
| 29年3月期第2四半期 | 4,226 | 3.3 | 0 | △100.0 | 63 | △39.4 | 19 | △68.4 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 21百万円(24.8%) 29年3月期第2四半期 17百万円(△71.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 7.32 | — |
| 29年3月期第2四半期 | 4.90 | — |

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 3,003 | 1,317 | 44.1 |
| 29年3月期 | 2,811 | 1,321 | 47.0 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,323百万円 29年3月期 1,321百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 13.50 | 13.50 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 6.75 | — |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|-------|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 8,712 | 3.3 | 240 | 2.5 | 222 | △23.0 | 140 | △10.2 |
| | | | | | | | | 36.97 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名) 株式会社ケアサービス
ヒューマンキャピタル、除外 1社 (社名)
北京福原順欣養老管理、
有限公司

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 30年3月期2Q | 4,200,000株 | 29年3月期 | 4,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 406,600株 | 29年3月期 | 406,600株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 30年3月期2Q | 3,793,400株 | 29年3月期2Q | 3,882,600株 |

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、拡大する世界経済を背景にその恩恵が徐々に広がるとともに、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、雇用環境の改善は賃金の上昇を伴わず、また、物価上昇の懸念もあることから、個人消費は伸び悩んでおり、依然として先行き不透明な状態が継続しております。

介護業界におきましては、国内の高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成30年4月に介護報酬と診療報酬の同時改定を控えており、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況の下、当社グループは、当期を中長期的な成長に向けた投資の一年と位置付け、国内外において当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するためのさらなる基盤の構築を図ってまいりました。

国内の既存事業では、当社グループの特色である東京23区を中心としたドミナント戦略を継続して推進し、引き続き既存事業所の稼働率向上を図ってまいりました。介護事業では平成29年6月に東京都北区に「訪問入浴コトニア赤羽」、エンゼルケア事業では平成29年7月に「エンゼルケア立川事業所」を新たに開設いたしました。

海外の既存事業では、中国上海市に設立した完全子会社の「上海福原護理服務有限公司」（以下、「上海福原」と記載）のエンゼルケアサービスにおいて、平成29年5月に上海市閔行区殯儀館（以下、殯儀館を「葬儀場」と記載）、平成29年9月には上海市奉賢区葬儀場にて、葬儀場内でのエンゼルケアサービスの提供を開始いたしました。上海市には15ヶ所の国営葬儀場が存在しますが、現状では1つの葬儀場に1つのエンゼルケア事業者しか入れないことから、現在、「上海福原」が3拠点での実績を着実に積み上げ、スピーディーに他の国営葬儀場へのサービス導入を図り、シェアの拡大を図ってまいります。

また、平成29年8月には中国北京市に当社の特定子会社である「北京福原順欣養老管理有限公司」を現地企業との合弁会社として設立いたしました。すでに上海市にてサービスを提供している「上海福原」と同様に、北京市においても日本式介護の普及を図るべく、介護事業とエンゼルケア事業を推進してまいります。

その他におきましては、平成29年4月に人材事業会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」を国内の完全子会社として設立いたしました。介護業界全体の課題であり差別化要因でもある介護人材の採用と育成に向けて、採用力の向上とともに、将来的な人材紹介業、人材派遣業の立ち上げ準備を進めております。

介護事業の主力であるデイサービスは稼働率が向上いたしました。サービス付き高齢者向け住宅事業の当社ブランドである「フォーライフ」では新規入居者の獲得数が減少し、入居率が低下いたしました。また、平成29年4月に設立した「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」および平成29年8月に中国北京市に設立した海外子会社の「北京福原順欣養老管理有限公司」の設立に伴う立ち上げ準備により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、特別損失として、平成29年10月に開設した複合型介護施設への移設に伴う事業所閉鎖損失引当金繰入額及び減損損失を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,257百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は71百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）、経常利益は61百万円（前年同四半期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より192百万円増加し、3,003百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,280百万円(前連結会計年度末2,058百万円)となり、222百万円増加しました。現金及び預金の増加158百万円、売掛金の増加53百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、723百万円(前連結会計年度末752百万円)となり、29百万円減少しました。建物の減少20百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,184百万円(前連結会計年度末1,009百万円)となり、175百万円増加しました。1年内返済予定の長期借入金の増加28百万円、未払費用の増加31百万円、流動負債その他の増加97百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、500百万円(前連結会計年度末479百万円)となり、21百万円増加しました。長期借入金の増加33百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,317百万円(前連結会計年度末1,321百万円)となり、3百万円減少しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円、非支配株主持分の減少5百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表いたしました、平成30年3月期の通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 645,636 | 803,648 |
| 売掛金 | 1,269,250 | 1,323,018 |
| その他 | 143,634 | 153,924 |
| 貸倒引当金 | △238 | △290 |
| 流動資産合計 | 2,058,282 | 2,280,300 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 251,426 | 231,353 |
| その他(純額) | 39,848 | 33,695 |
| 有形固定資産合計 | 291,274 | 265,048 |
| 無形固定資産 | 94,387 | 82,146 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 276,402 | 286,061 |
| その他 | 92,194 | 90,999 |
| 貸倒引当金 | △1,465 | △1,192 |
| 投資その他の資産合計 | 367,131 | 375,868 |
| 固定資産合計 | 752,793 | 723,063 |
| 資産合計 | 2,811,076 | 3,003,363 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 125,471 | 144,507 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 237,920 | 266,054 |
| 未払費用 | 244,603 | 276,282 |
| 未払法人税等 | 96,743 | 71,273 |
| 賞与引当金 | 102,413 | 121,827 |
| 事業所閉鎖損失引当金 | 2,500 | 6,994 |
| その他 | 200,131 | 297,955 |
| 流動負債合計 | 1,009,784 | 1,184,894 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 324,756 | 358,500 |
| 退職給付に係る負債 | 95,641 | 103,335 |
| その他 | 59,341 | 38,936 |
| 固定負債合計 | 479,739 | 500,771 |
| 負債合計 | 1,489,523 | 1,685,666 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 205,125 | 205,125 |
| 資本剰余金 | 138,075 | 138,075 |
| 利益剰余金 | 1,129,983 | 1,132,162 |
| 自己株式 | △148,107 | △148,107 |
| 株主資本合計 | 1,325,075 | 1,327,255 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △3,522 | △4,085 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,522 | △4,085 |
| 非支配株主持分 | — | △5,472 |
| 純資産合計 | 1,321,552 | 1,317,697 |
| 負債純資産合計 | 2,811,076 | 3,003,363 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4,226,846 | 4,257,375 |
| 売上原価 | 3,760,611 | 3,688,379 |
| 売上総利益 | 466,234 | 568,995 |
| 販売費及び一般管理費 | 466,192 | 497,788 |
| 営業利益 | 41 | 71,206 |
| 営業外収益 | | |
| 受取和解金 | 60,000 | — |
| 受取手数料 | 2,032 | 1,506 |
| 補助金収入 | — | 2,808 |
| その他 | 3,944 | 2,201 |
| 営業外収益合計 | 65,976 | 6,516 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,762 | 1,181 |
| 遊休資産諸費用 | — | 12,011 |
| その他 | 1,250 | 3,005 |
| 営業外費用合計 | 3,012 | 16,199 |
| 経常利益 | 63,005 | 61,524 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 5,213 | 1,503 |
| 事業所閉鎖損失引当金繰入額 | 17,080 | 2,865 |
| 特別損失合計 | 22,293 | 4,369 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 40,711 | 57,154 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,162 | 42,142 |
| 法人税等調整額 | △1,484 | △7,590 |
| 法人税等合計 | 21,678 | 34,551 |
| 四半期純利益 | 19,033 | 22,603 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △5,181 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 19,033 | 27,785 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 19,033 | 22,603 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △1,611 | △853 |
| その他の包括利益合計 | △1,611 | △853 |
| 四半期包括利益 | 17,422 | 21,749 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 17,422 | 27,222 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △5,472 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 40,711 | 57,154 |
| 減価償却費 | 62,945 | 55,066 |
| 受取和解金 | △60,000 | — |
| 受取手数料 | 2,032 | 1,506 |
| 補助金収入 | — | △2,808 |
| 減損損失 | 5,213 | 1,503 |
| 事業所閉鎖損失引当金繰入額 | 17,080 | 2,865 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 299 | △221 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △17,574 | 19,413 |
| 事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | 16,327 | 4,494 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 6,469 | 7,693 |
| 受取利息及び受取配当金 | △131 | △133 |
| 支払利息 | 1,762 | 1,181 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △37,214 | △53,472 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △804 | △7,101 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △1,096 | 3,340 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,153 | 19,036 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △3,430 | 83,084 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 26,719 | 31,678 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △7,206 | 2,871 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △18,432 | 8,670 |
| 小計 | 34,825 | 235,824 |
| 利息及び配当金の受取額 | 130 | 133 |
| 利息の支払額 | △1,742 | △1,167 |
| 補助金の受取額 | — | 2,808 |
| 法人税等の支払額 | △78,319 | △58,593 |
| 法人税等の還付額 | 2,474 | 80 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △42,630 | 179,085 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △41,851 | △9,336 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1,944 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,367 | △13,444 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △5,534 | △10,326 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2,027 | 672 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △4,574 | △2,023 |
| その他 | 927 | 941 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △51,372 | △31,572 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 90,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | — | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △120,336 | △138,122 |
| 配当金の支払額 | △24,223 | △25,403 |
| リース債務の返済による支出 | △20,622 | △20,750 |
| 長期未払金の返済による支出 | △8,313 | △4,142 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △83,495 | 11,581 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,254 | △1,082 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △178,754 | 158,011 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 650,410 | 645,636 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 471,656 | 803,648 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル、当第2四半期連結会計期間において北京福原順欣養老管理有限会社をそれぞれ新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル及び北京福原順欣養老管理有限会社は当社の特定子会社に該当しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日付で、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えることにより、投資家層のさらなる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成29年9月29日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|------------------|-------------|
| ①株式分割前の発行済株式総数 | 2,100,000株 |
| ②今回の分割により増加する株式数 | 2,100,000株 |
| ③株式分割後の発行済株式総数 | 4,200,000株 |
| ④株式分割後の発行可能株式総数 | 16,800,000株 |

3. 株式分割の日程

| | |
|------------|------------|
| (1) 基準日公告日 | 平成29年9月14日 |
| (2) 基準日 | 平成29年9月30日 |
| (3) 効力発生日 | 平成29年10月1日 |

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 4円90銭 | 7円32銭 |